

1. 京都府緑と文化の基金（地域環境保全分）の残高等

			金額（単位：円）	備考
①	基金総額（前年度末基金残高）		162,346,008	2023/6/30
	内訳	うち、国費相当額	81,173,004	
		うち、地方負担相当額	81,173,004	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		183,678	
③	その他収入		0	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額（処分額）		39,591,378	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		122,938,308	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	61,469,154	
		うち、地方負担相当額	61,469,154	
		うち、負担附寄附金等	0	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位：円）	備考
⑧	基金残高		122,938,308	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		122,938,308	
⑩	保有割合		1	= (⑧／⑨)

保有割合の算定根拠

運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）

取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否（運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1 以上の場合に限る。）

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当	否
⑫	返還可能額	
⑬	返還時期	
⑭	返還が困難である理由	国庫補助金相当額は全額執行予定であるため

4. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全府民運動推進事業	67,159,192	28,675,514	38,483,678		68%	38,490,000	117,038,308
内訳	①地球温暖化府民活動推進事業	16,362,449	862,449	15,500,000		70%	15,500,000	46,700,000
	②環境啓発イベント開催事業	14,617,636	4,942,636	9,675,000		69%	9,675,000	29,035,000
	③再エネ普及促進事業	10,227,518	3,493,840	6,733,678		71%	6,740,000	20,828,308
	④自然環境保全事業	25,951,589	19,376,589	6,575,000		62%	6,575,000	20,475,000
2	次世代環境担い手づくり事業	1,267,700	160,000	1,107,700		75%	1,700,000	5,900,000
内訳	①環境拠点等活用エコキッズ育成事業	387,820	0	387,820		82%	500,000	2,300,000
	②「WE DO KYOTO!」推進事業	879,880	160,000	719,880		67%	1,200,000	3,600,000
合 計		68,426,892	28,835,514	39,591,378			40,190,000	122,938,308

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	京都府域における温室効果ガス排出量を、2030年度までに2013年度比46%以上削減し、2050年度までに実質ゼロとする。		
成果実績		-20.2%	※2022年度数値（最新）
目 標 値		-46.0%	
達 成 度		43.9%	

令和6年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化府民活動推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）

府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）

環境フェスティバルの参加者数1万人（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

各活動主体の連携や交流の核となる京都府地球温暖化防止活動推進センターを通じて、府民、各団体に対する情報提供、相談・助言、地域・団体の連携や取組を誘導するための事業等を実施することにより、府民、事業者、地球温暖化防止活動推進員（以下「推進員」という。）環境NGO、行政等、様々な活動主体が連携・協働して、地球温暖化防止に実効性のある取組が進むことを目指す。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府地球温暖化対策条例

4. 実施内容等

- （1）府民、事業者等に対する相談窓口の常設（相談対応）
府民、事業者、学校、環境団体等からの相談に対し、活動のアドバイス、関連情報の提供、アドバイザー等の斡旋等を実施
- （2）インターネット等による情報の提供（情報提供）
地球温暖化問題についての基本的な知識や最近の動向、家庭・事業所でできる取組の紹介、各団体が行う研修会などの取組、助成制度、推進員等についてインターネット等を通じて情報を提供
- （3）温暖化教室の開催（環境学習）
教室の開催を希望する小学校、地域等の依頼に応じ、温暖化教室を開催
- （4）地球温暖化防止活動推進員育成事業の実施
推進員に情報やノウハウを伝え、もって地域活動を活性化させることを目的とし、推進員研修会を開催
併せて、推進員の活動実績が向上するよう、推進員の活動に必要な情報の提供や活動のための支援を実施
- （5）エコライフ推進事業
- ① 省エネ相談所の開催
多くの府民が集まるイベントや大型店舗等において省エネ相談所を開催
- ② 夏休みCO2ゼロチャレンジ（エコ家族）
家庭における地球温暖化対策の実践を促すため、夏休み期間中の「エコ家族」認定事業等を実施
- ③ インターネット環境家計簿の運営管理
インターネット環境家計簿を運営管理し、環境家計簿の普及を促進

令和6年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化府民活動推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

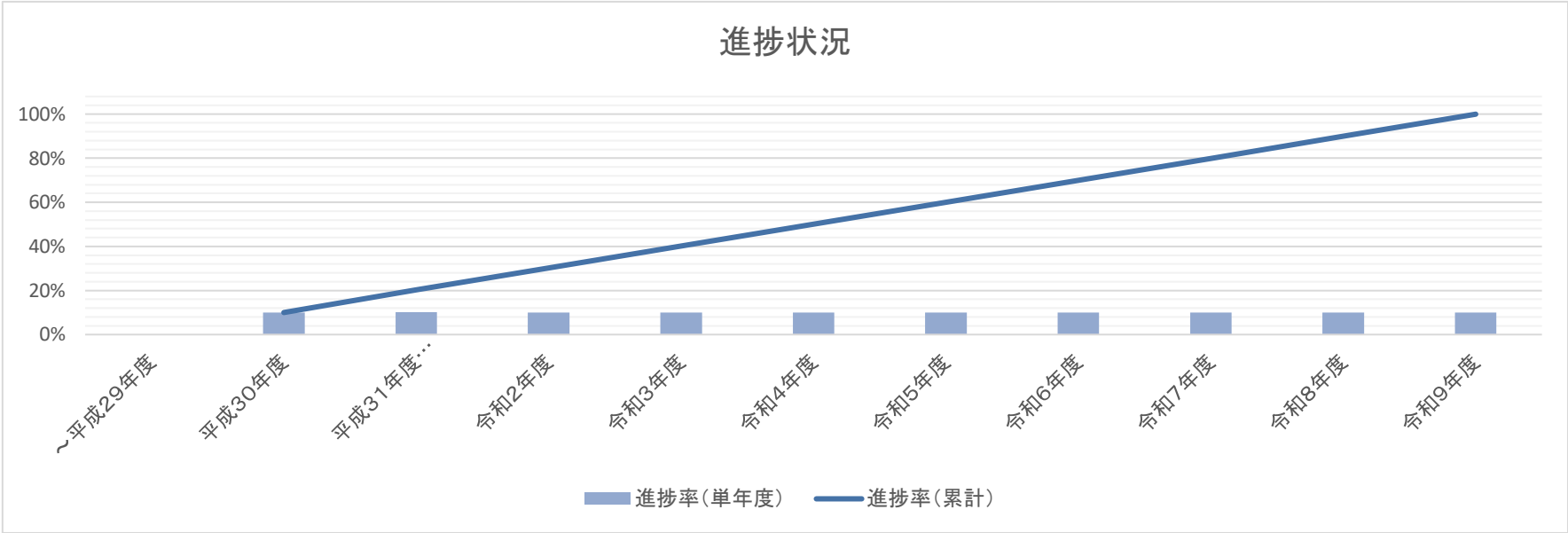
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	22,000	22,000	0	推進員養成研修
旅費	91,290	91,290	0	推進員養成研修
需用費	34,609	34,609	0	推進員利用物品等
役務費	214,550	214,550	0	推進員ボランティア保険
委託費	16,000,000	500,000	15,500,000	京都府地球温暖化防止活動推進センターへの事業委託
使用料及び賃借料	0	0	0	研修会会議室等使用料
合計	16,362,449	862,449	15,500,000	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		15,615	15,900	15,443	15,500	15,452	15,500	15,500	15,500	15,600	15,600
事業費（累計）		15,615	31,515	46,958	62,458	77,910	93,410	108,910	124,410	140,010	155,610

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率（累計）		10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境啓発イベント開催事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通） 府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。
目標（各事項共通） 環境フェスティバルの参加者数1万人（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

府民の環境意識の向上、環境団体等の取組発表の場の提供や団体間の連携を図るためのイベントを開催する。 また、環境保全に貢献されている著名人等によるシンポジウムを開催し、生活の質を高めながら、自然との共生や持続可能な社会の形成に向けた新たな価値観等を府民に提供する。
--

3. 根拠法令等

・京都府環境を守り育てる条例

4. 実施内容等

（1）京都環境フェスティバル ・府内各地で活動する環境団体や学校、企業等の出展を得て、府民が環境問題や環境保全について楽しみながら学び考えることができる参加・体験型イベントを開催 ・令和6年度は、「目指せ！環境マスター！」をテーマ開催（令和7年2月1日） ・環境保全活動に取り組むNPO、学校、企業、行政などの取組紹介の他、VR体験・移動水族館やワークショップなど、楽しみながら環境について学べる企画を実施 令和7年度は、令和8年2月11日（水・祝）に開催予定 実行委員会 京都府、京と地球の共生府民会議、京都府地球温暖化防止活動推進センター、（一社）京都知恵産業創造の森、京都府産業廃棄物協会、総合地球環境学研究所 （2）KYOTO地球環境の殿堂表彰式及び京都環境文化学術フォーラム国際シンポジウム 「KYOTO地球環境の殿堂（主催：環境省、京都府等による実行委員会）」表彰式を実施するとともに、殿堂入りをパネリストに迎え、府民向けに「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウム等を開催 令和6年度は、10月14日（祝）に開催 京都環境文化学術フォーラム構成団体 京都府、京都市、京都大学、京都府立大学、総合地球環境学研究所、国際日本文化研究センター
--

令和6年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境啓発イベント開催事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

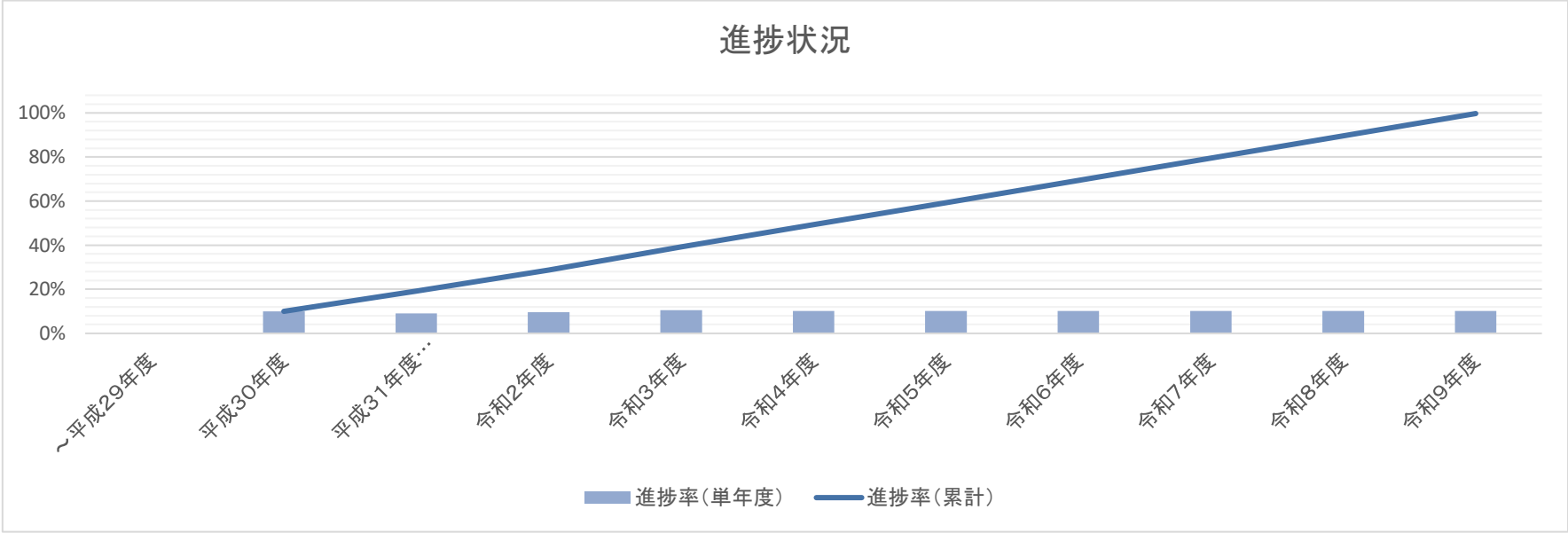
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
負担金	14,617,636	4,942,636	9,675,000	環境フェスティバル実行委員会等への負担金
合計	14,617,636	4,942,636	9,675,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		9,875	8,750	9,175	10,050	9,675	9,675	9,675	9,675	9,680	9,680
事業費 (累計)		9,875	18,625	27,800	37,850	47,525	57,200	66,875	76,550	86,230	95,910

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		10%	9%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率 (累計)		10%	19%	29%	39%	49%	59%	69%	80%	90%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	再エネ普及促進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）
府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）
環境フェスティバルの参加者数1万人（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

府民に身近な家電店や工務店等の方を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、相談から施工までワンストップで対応できるようにすることにより、府民の再エネや省エネの理解を促進し、再生可能エネルギー設備の導入を促進する。

3. 根拠法令等

- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例

4. 実施内容等

- （1）再エネコンシェルジュ研修・認証
府民の再エネ導入に関し、積極的かつ適切に提案を行うことができるよう、再エネに関する幅広い知識の取得のための研修、認証試験を実施し、合格者を認証（R6年度の新規認証者20人、R7. 4. 1認証者187人）
- （2）再エネコンシェルジュ活動支援
府民の積極的なコンシェルジュの活用による再エネ導入促進に向け、以下の取組を実施
- ・コンシェルジュやこれを支援する専門家のネットワークの構築
 - ・コンシェルジュに関する情報について、府民への浸透を図るべく、ホームページやチラシの作成、普及啓発イベントの開催や新聞やラジオ等のメディア掲載を実施
 - ・担当課に再エネコンシェルジュに関する専用電話窓口を設け、府民からの意見等を聴取し、コンシェルジュへの指導を行うなど制度の信頼性を確保
 - ・苦情があった場合はコンシェルジュに対して指導をし、悪質な案件については認証を取消

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	再エネ普及促進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和 9 年度

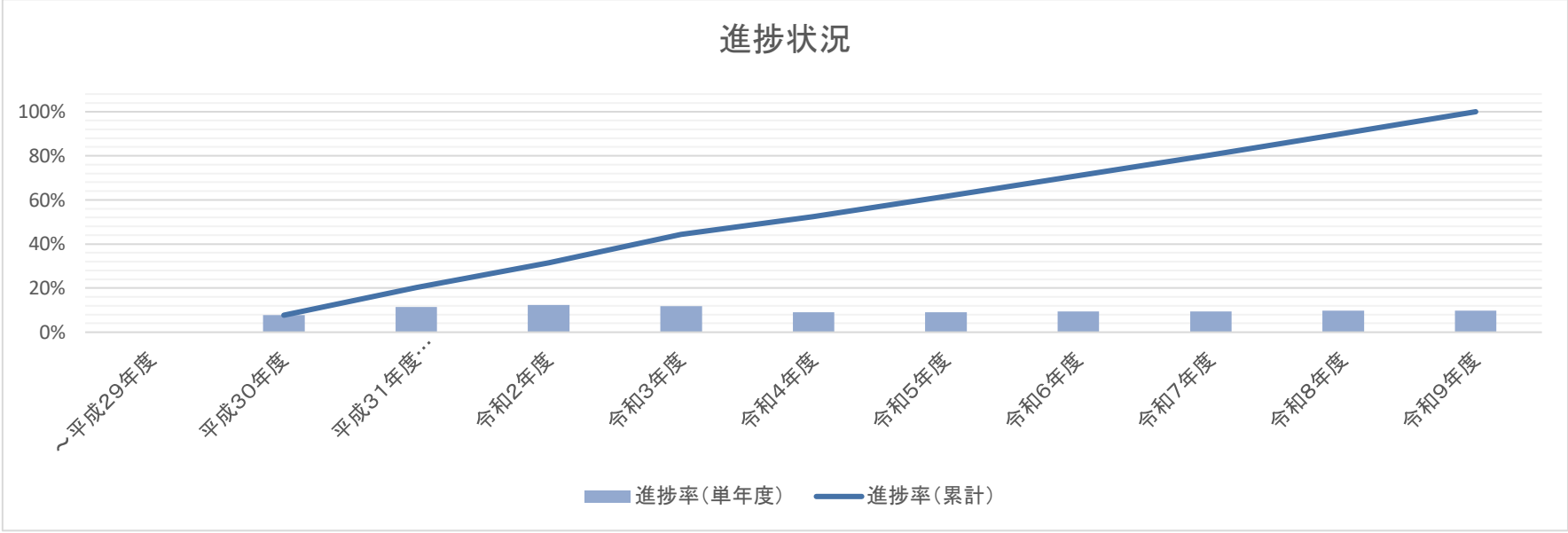
5．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	10,227,518	3,493,840	6,733,678	再エネコンシェルジュ研修や普及啓発事業の委託
合計	10,227,518	3,493,840	6,733,678	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）		5,554	8,281	8,852	8,533	6,554	6,556	6,734	6,740	7,040	7,048
事業費（累計）		5,554	13,835	22,687	31,220	37,774	44,330	51,064	57,804	64,844	71,892

6．進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）		8%	12%	12%	12%	9%	9%	9%	9%	10%	10%
進捗率（累計）		8%	20%	32%	44%	53%	62%	71%	80%	90%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然環境保全事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）
府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）
環境フェスティバルの参加者数1万人（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

京都の悠久の歴史と文化のなかで育まれた独自の生物多様性を未来へと伝えるため、京都府生物多様性地域戦略に基づく各種取組のうち、地域住民による保全活動や府民への保全意識の啓発事業を実施する。また、生物多様性センターを設置し、多様なネットワーク形成や地域・企業の保全活動を支援するとともに、地域の生物多様性を活用した啓発を実施する。

3. 根拠法令等

- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例

4. 実施内容等

- （1）保全回復府民協働事業
条例で指定している希少野生生物の保全を行う地域団体の活動支援及び持続可能で効果的な活動を実施できるよう普及啓発を実施
- ・外部有識者の助言や講演等の謝金、旅費
 - ・地域の保全団体、学校、個人等が連携して自立的に調査等を実施できるよう知識向上のための普及啓発を実施
 - ・啓発資料作成や会場使用料等
（フォーラム「レッドデータブックから見る府の生物多様性」参加者140名）
- 活動支援団体（R6実績）：3団体4種（アユモドキ、ベニバナヤマシヤクヤク、キブネダイオウ、トモエソウ）
- （2）外来生物対策事業
外来生物のモニタリングや防除により、侵入、定着、拡大を防ぎ、生態系への影響を抑止
- ・外来種の第一発見者となる可能性が高い企業や府民の通報を促すため、外来種データブック等により周知を図る
 - ・地域団体や府民と協働して集中防除を実施
- （3）生物多様性センター事業費
京都市と協調して生物多様性センターを設置し、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都での生物多様性保全を推進
- ・コーディネーターを配置し、保全団体や企業の活動を支援
 - ・地域の生物多様性を活用するための調査や啓発を実施

令和6年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然環境保全事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

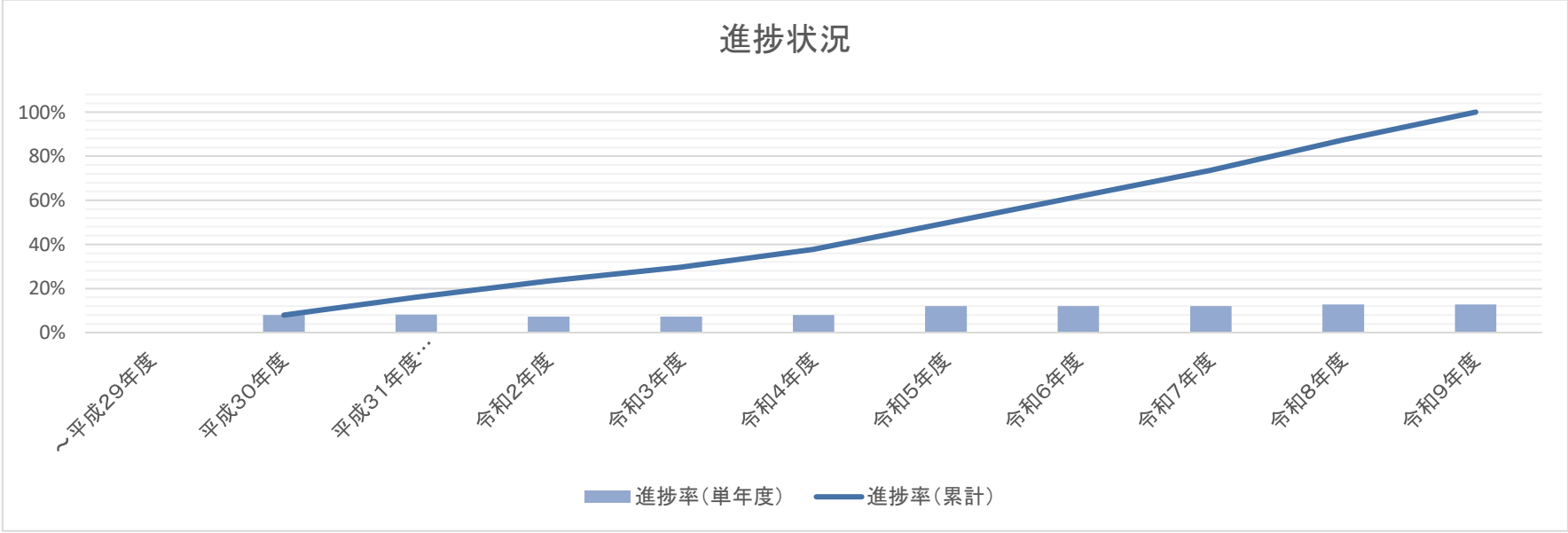
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	444,350	208,500	235,850	研修講師
旅費	326,367	316,437	9,930	研修講師
需用費	2,541,238	2,486,843	54,395	啓発資材作成
役務費	42,248	42,248	0	講習会会場等
委託料	3,942,316	1,469,876	2,472,440	駆除活動の運営、調査委託
使用料	57,070	54,870	2,200	講習会会場等
補助金	4,550,000	1,749,815	2,800,185	保全団体
負担金	14,048,000	13,048,000	1,000,000	生物多様性センターコーディネータ人件費、啓発イベント等
合計	25,951,589	19,376,589	6,575,000	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		4,342	4,500	4,000	4,000	4,375	6,575	6,575	6,575	6,950	6,950
事業費（累計）		4,342	8,842	12,842	16,842	21,217	27,792	34,367	40,942	47,892	54,842

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		8%	8%	7%	7%	8%	12%	12%	12%	13%	13%
進捗率（累計）		8%	16%	23%	30%	38%	50%	62%	74%	87%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	次世代環境担い手づくり事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境拠点等活用エコキッズ育成事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）
次代を担う子どもたちに対する環境教育を実施することにより、中長期的な視点での環境保全の担い手を育成する。

目標（各事項共通）
環境学習プログラム延べ参加者数 6,000人

2. 概要

大学や府内民間企業、環境NPO等と連携した環境学習を実施することで、時代を担う子どもたちにエネルギーを巡る諸課題に対する体験的な学習の場を提供するとともに、環境・エネルギー問題への関心を高め、自然と共生できる環境人材の育成を目指す。

3. 根拠法令等

- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府地球温暖化対策条例
- ・京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例

4. 実施内容等

（1）大学等連携環境学習
大学や府内民間企業、環境NPO等と連携し、京都の暮らし・文化・自然・歴史を学び、体感できる環境学習の実施
（令和5年度 計2回 参加者親子43人）
（令和6年度 計3回 参加者114人）
※R6イベント内訳：虫の音を聴く文化を学ぶ鑑賞会 参加者40人、講演「舞鶴とその周辺の化石」参加者40人、
外来植物いけばな（きょうと★いきものフェス！2024） 参加者34人

令和6年度 事業報告書

事業名	次世代環境担い手づくり事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境拠点等活用エコキッズ育成事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

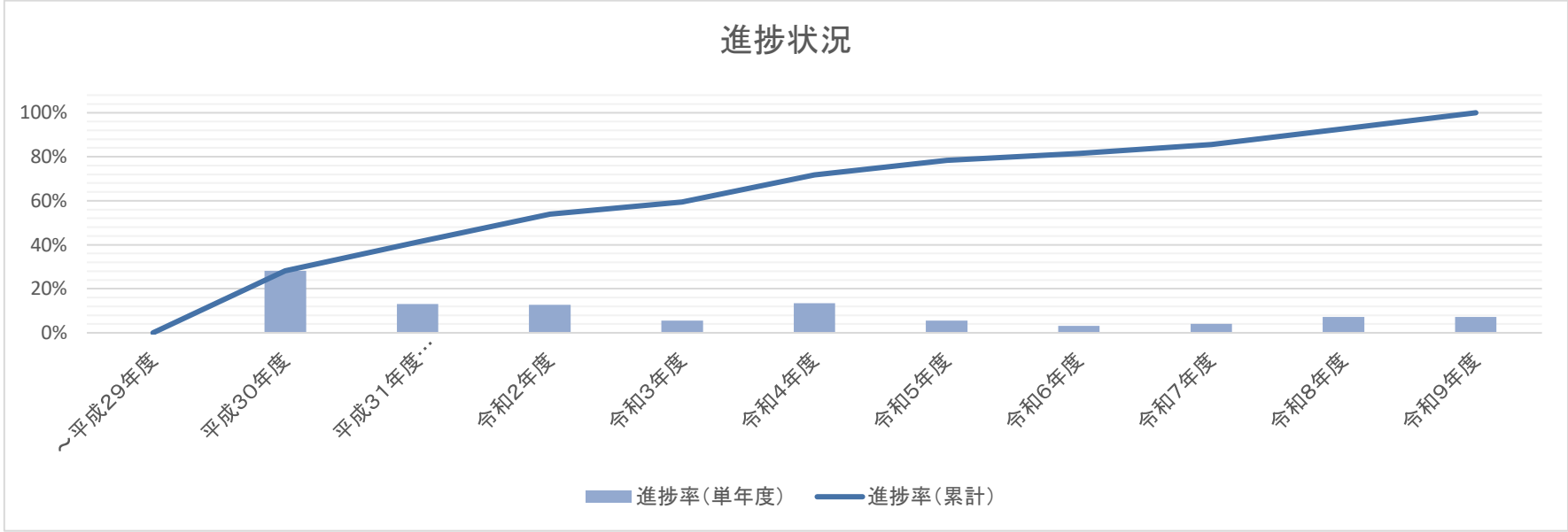
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	71,500	0	71,500	研修講師
旅費	18,800	0	18,800	研修講師
委託費	297,520	0	297,520	環境学習委託料
合計	387,820	0	387,820	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		3,504	1,620	1,576	684	1,668	700	388	500	900	900
事業費 (累計)		3,504	5,124	6,700	7,384	9,052	9,752	10,140	10,640	11,540	12,440

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		28%	13%	13%	5%	13%	6%	3%	4%	7%	7%
進捗率 (累計)	0%	28%	41%	54%	59%	72%	78%	82%	86%	93%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	次世代環境担い手づくり事業	新規・継続区分	継続
事項名	「WE DO KYOTO!」推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1．目的及び目標（値）

目的（各事項共通）
次代を担う子どもたちに対する環境教育を実施することにより、中長期的な視点での環境保全の担い手を育成する。

目標（各事項共通）
環境学習プログラム延べ参加者数 6,000人

2．概要

「脱炭素社会」の実現に向け、次代を担う若者や子供たちの環境人材としての育成に力点を置いた取組を実施

3．根拠法令等

- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府地球温暖化対策条例

4．実施内容等

- （1）WE DO KYOTO!ユースサポーター事業
京都府が実施する環境啓発事業に協力し、自主的な環境啓発事業を企画・運営する若者を「WE DO KYOTO!ユースサポーター」として委嘱し、ユースサポーターが行う環境先進企業への取材や、取材内容の発信等への支援を実施
R6年度は35名を委嘱
- （2）環境を守り育てる京都づくり推進事業（エコこと学ぼ）
脱炭素社会実現の担い手となる子どもたちの環境意識の一層の向上を図るため、環境学習を実施される企業・団体等への情報発信に力点を置いたWebサイトを運営。環境学習の取組を支援

令和6年度 事業報告書

事業名	次世代環境担い手づくり事業	新規・継続区分	継続
事項名	「WE DO KYOTO!」推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	0	0	0	
旅費	117,020	0	117,020	ユースサポーター旅費
需用費	8,760	0	8,760	ユースサポーター利用物品等
役務費	127,500	0	127,500	ユースサポーターボランティア保険等
使用料	11,920	0	11,920	ユースサポーターワークショップ等
委託料	614,680	160,000	454,680	ユースサポーター活動委託等
合計	879,880	160,000	719,880	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		1,178	1,000	970	1,200	1,197	1,200	720	1,200	1,200	1,200
事業費 (累計)	0	1,178	2,178	3,148	4,348	5,545	6,745	7,465	8,665	9,865	11,065

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		11%	9%	8%	11%	11%	11%	6%	11%	11%	11%
進捗率 (累計)	0%	11%	20%	28%	39%	50%	61%	67%	78%	89%	100%

